

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、米国経済が減速しつつも拡大が続けたほか、欧州で緩やかな景気回復が持続し、アジアでも中国等で高い成長が続きました。わが国経済におきましても、内外需が共に堅調に推移し、景気は回復を続けました。

金融資本市場におきましては、日本銀行は本年7月にゼロ金利政策を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.25%前後としました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが一時2%に達しましたが、追加利上げ観測の後退等を背景に、期末には1.6%台まで低下しました。株価は、欧米や新興国市場の株価下落等を背景に下落した後、持ち直したものの、前期末の水準を下回りました。

一方、金融界におきましては、本年4月に新たな銀行代理店制度が開始されました。また、6月には金融商品取引法が成立し、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みが整備されました。同じく、6月には政策金融改革の基本方針を定めた、いわゆる行革推進法が施行されたほか、7月には郵便貯金事業の民営化の詳細を規定した政省令が公布される等、公的金融の見直しに向けた動きが進展しました。

経営戦略

当社グループが、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、

- (イ)常に变化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
 - (ロ)高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
 - (ハ)業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社グループは、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR(企業の社会的責任)の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 1 兆3,314億円増加して72兆1,655億円となり、譲渡性預金は、同2,162億円減少して 2 兆4,923億円となりました。

一方、貸出金は、同 1 兆9,172億円増加し、59兆1,844億円となりました。

総資産は、同 4 兆4,586億円減少し、102兆5,519億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益等の減少によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金増加に伴う貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加を主因に、前中間連結会計期間対比3.9%増の 1 兆8,257億円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したこと等によりその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比13.5%増の 1 兆4,686億円となりました。

その結果、経常利益は3,571億円、特別損益等を勘案した中間純利益は2,436億円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額は 4 兆6,227億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、 2 兆8,356億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアは、銀行業が64(前中間連結会計期間対比 0)%、リース業が20(同 + 0)%、その他事業が16(同 0)%、となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が82(前中間連結会計期間対比 6)%、米州が 7 (同 + 2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 5 (同 + 2)%、 6 (同 + 2)%となりました。

連結自己資本比率は、10.07%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比 3 兆3,781億円減少して 4 兆3,309億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 1 兆9,950億円増加して + 2 兆8,833億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 1 兆4,062億円減少して 1 兆2,347億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 2 兆6,810億円減少して 2 兆4,787億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比59億円の増益となる5,596億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同46億円の増益となる2,833億円、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円、その他業務収支は同1,831億円の減益となる102億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比33億円の減益となる5,088億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同17億円の増益となる1,942億円、特定取引収支は同333億円の増益となる413億円、その他業務収支は同1,831億円の減益となる360億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比16億円の減益となる23億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役務取引等収支は同7億円の減益となる3億円、その他業務収支は同6億円の増益となる435億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比133億円の増益となる672億円、役務取引等収支は同36億円の増益となる913億円、特定取引収支は同60億円の増益となる102億円、その他業務収支は同5億円の増益となる485億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	512,177	653	53,921	11,729	553,716
	当中間連結会計期間	508,871	2,300	67,254	14,207	559,617
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	743,048	5,000	69,251	47,984	769,316
	当中間連結会計期間	876,234	4,659	83,203	54,287	909,808
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	230,871	5,653	15,330	36,255	215,600
	当中間連結会計期間	367,362	6,959	15,948	40,079	350,191
信託報酬	前中間連結会計期間	4,284	0	—	—	4,285
	当中間連結会計期間	1,407	9	—	—	1,416
役務取引等収支	前中間連結会計期間	192,489	1,164	87,743	2,688	278,707
	当中間連結会計期間	194,273	378	91,358	2,616	283,394
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	245,224	1,164	94,529	13,042	327,875
	当中間連結会計期間	250,637	378	98,694	12,387	337,322
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	52,735	—	6,786	10,354	49,167
	当中間連結会計期間	56,363	—	7,335	9,771	53,927
特定取引収支	前中間連結会計期間	8,036	—	4,222	—	12,259
	当中間連結会計期間	41,389	—	10,223	—	51,613
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	8,036	—	7,759	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	51,932	—	20,338	17,774	54,496
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,543	—	10,114	17,774	2,883
その他業務収支	前中間連結会計期間	147,093	42,921	48,037	65,103	172,948
	当中間連結会計期間	36,082	43,546	48,594	66,288	10,230
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	167,557	370,867	104,649	66,533	576,540
	当中間連結会計期間	61,939	395,496	110,627	66,942	501,121
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	20,464	327,945	56,612	1,429	403,592
	当中間連結会計期間	98,022	351,950	62,033	653	511,352

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆70億円増加して 87兆4,368億円、利回りは同0.26%増加して2.08%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,710億円増加して89兆597億円、利回りは同0.30%増加して0.79%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2 兆8,185億円増加して86兆2,035億円、利回りは同0.25%増加して2.03%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8,831億円増加して88兆8,429億円、利回りは同0.31%増加して0.83%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比141億円増加して1,707億円、利回りは同0.93%低下して5.46%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1,717億円増加して 1 兆6,043億円、利回りは同0.08%増加して0.87%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1,248億円減少して 3 兆3,871億円、利回りは同0.97%増加して4.91%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,925億円減少して 1 兆4,101億円、利回りは同0.46%増加して2.26%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	83,384,957	743,048	1.78
	当中間連結会計期間	86,203,552	876,234	2.03
うち貸出金	前中間連結会計期間	55,350,189	557,860	2.02
	当中間連結会計期間	58,215,756	619,840	2.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,580,446	125,758	1.11
	当中間連結会計期間	21,548,632	161,886	1.50
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	726,208	5,300	1.46
	当中間連結会計期間	1,029,641	12,256	2.38
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	198,328	2,375	2.40
	当中間連結会計期間	160,331	2,849	3.56
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162	1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	2,341,204	27,432	2.34
	当中間連結会計期間	2,360,293	37,850	3.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	87,959,809	230,871	0.52
	当中間連結会計期間	88,842,959	367,362	0.83
うち預金	前中間連結会計期間	69,288,060	116,305	0.34
	当中間連結会計期間	71,800,295	203,726	0.57
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,692,353	3,678	0.20
	当中間連結会計期間	3,459,555	20,615	1.19
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,937,300	2,396	0.10
	当中間連結会計期間	4,181,956	7,302	0.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	330,216	2,094	1.27
	当中間連結会計期間	455,131	7,963	3.50
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592	33,050	2.81
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	2,188,470	38,872	3.55
	当中間連結会計期間	2,415,567	33,729	2.79
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	3,782,889	32,894	1.74
	当中間連結会計期間	3,761,765	36,678	1.95

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,028,440百万円、当中間連結会計期間1,440,774百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	156,589	5,000	6.39
	当中間連結会計期間	170,734	4,659	5.46
うち貸出金	前中間連結会計期間	91,997	3,966	8.62
	当中間連結会計期間	89,147	2,026	4.55
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,908	1,830	9.92
	当中間連結会計期間	47,089	2,021	8.59
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	21,968	179	1.63
	当中間連結会計期間	28,715	509	3.55
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,432,629	5,653	0.79
	当中間連結会計期間	1,604,376	6,959	0.87
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	181,653	61	0.07
	当中間連結会計期間	1,339	1	0.24
うち借入金	前中間連結会計期間	1,002,967	4,683	0.93
	当中間連結会計期間	1,156,836	5,014	0.87
うち短期社債	前中間連結会計期間	130,386	109	0.17
	当中間連結会計期間	304,583	455	0.30
うち社債	前中間連結会計期間	117,562	500	0.85
	当中間連結会計期間	141,544	595	0.84

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,851百万円、当中間連結会計期間2,368百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,511,967	69,251	3.94
	当中間連結会計期間	3,387,152	83,203	4.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,451,822	60,238	4.91
	当中間連結会計期間	2,173,046	64,924	5.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	347,063	4,784	2.76
	当中間連結会計期間	365,861	8,091	4.42
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	16,698	237	2.84
	当中間連結会計期間	35,877	883	4.92
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	34,792	389	2.24
	当中間連結会計期間	42,720	901	4.22
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	259,565	2,233	1.72
	当中間連結会計期間	303,954	4,099	2.70
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,702,690	15,330	1.80
	当中間連結会計期間	1,410,179	15,948	2.26
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	3,963	2	0.13
	当中間連結会計期間	12,253	23	0.39
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	32,538	340	2.09
	当中間連結会計期間	34,667	727	4.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	17,347	5	0.07
	当中間連結会計期間	76	0	0.24
うち借入金	前中間連結会計期間	1,043,827	5,333	1.02
	当中間連結会計期間	1,020,251	6,994	1.37
うち短期社債	前中間連結会計期間	57,077	18	0.06
	当中間連結会計期間	46,850	57	0.25
うち社債	前中間連結会計期間	547,930	8,311	3.03
	当中間連結会計期間	296,074	7,282	4.92

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間69,895百万円、当中間連結会計期間76,200百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	87,053,515	2,623,689	84,429,825	817,301	47,984	769,316	1.82
	当中間連結会計期間	89,761,439	2,324,602	87,436,836	964,096	54,287	909,808	2.08
うち貸出金	前中間連結会計期間	57,894,009	2,548,398	55,345,610	622,066	33,914	588,151	2.13
	当中間連結会計期間	60,477,949	2,279,273	58,198,676	686,791	35,773	651,018	2.24
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,964,419	194,269	23,158,688	132,373	11,441	120,932	1.04
	当中間連結会計期間	21,961,582	247,942	22,209,525	171,999	14,280	157,718	1.42
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	742,907	—	742,907	5,538	—	5,538	1.49
	当中間連結会計期間	1,065,519	4,729	1,060,790	13,139	146	12,993	2.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	233,121	—	233,121	2,765	—	2,765	2.37
	当中間連結会計期間	203,051	—	203,051	3,751	—	3,751	3.69
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611	—	1,148,611	207	—	207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162	—	1,437,162	1,615	—	1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	2,622,738	269,559	2,353,178	29,845	2,466	27,378	2.33
	当中間連結会計期間	2,692,963	288,369	2,404,594	42,460	3,992	38,467	3.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	91,095,129	2,506,407	88,588,722	251,855	36,255	215,600	0.49
	当中間連結会計期間	91,857,515	2,797,741	89,059,773	390,271	40,079	350,191	0.79
うち預金	前中間連結会計期間	69,288,060	327,346	68,960,713	116,305	2,068	114,236	0.33
	当中間連結会計期間	71,800,295	369,432	71,430,863	203,726	3,793	199,933	0.56
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,692,353	56,187	3,636,166	3,678	10	3,667	0.20
	当中間連結会計期間	3,459,555	390,618	3,068,937	20,615	199	20,415	1.33
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,941,263	—	4,941,263	2,399	—	2,399	0.10
	当中間連結会計期間	4,194,210	4,746	4,189,463	7,326	85	7,240	0.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	362,755	—	362,755	2,434	—	2,434	1.34
	当中間連結会計期間	489,799	—	489,799	8,691	—	8,691	3.55
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715	—	3,219,715	23,207	—	23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592	—	2,349,592	33,050	—	33,050	2.81
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	199,001	—	199,001	67	—	67	0.07
	当中間連結会計期間	1,416	—	1,416	1	—	1	0.24
うち借入金	前中間連結会計期間	4,235,266	2,122,873	2,112,393	48,888	34,074	14,813	1.40
	当中間連結会計期間	4,592,655	2,032,775	2,559,879	45,738	35,966	9,771	0.76
うち短期社債	前中間連結会計期間	187,464	—	187,464	127	—	127	0.14
	当中間連結会計期間	351,434	—	351,434	513	—	513	0.29
うち社債	前中間連結会計期間	4,448,381	—	4,448,381	41,705	—	41,705	1.88
	当中間連結会計期間	4,199,384	—	4,199,384	44,556	—	44,556	2.12

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,055,831百万円、当中間連結会計期間1,459,271百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比94億円増加して3,373億円、一方役務取引等費用は同47億円増加して539億円となったことから、役務取引等収支は同46億円の増益となる2,833億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比54億円増加して2,506億円、一方役務取引等費用は同36億円増加して563億円となったことから、役務取引等収支は同17億円の増益となる1,942億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比7億円減少して3億円となったことから、役務取引等収支は同7億円の減益となる3億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比41億円増加して986億円、一方役務取引等費用は同5億円増加して73億円となったことから、役務取引等収支は同36億円の増益となる913億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	245,224	1,164	94,529	13,042	327,875
	当中間連結会計期間	250,637	378	98,694	12,387	337,322
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	25,949	—	244	323	25,870
	当中間連結会計期間	31,520	—	360	619	31,262
うち為替業務	前中間連結会計期間	65,414	—	—	448	64,965
	当中間連結会計期間	66,727	—	—	763	65,964
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	10,981	—	15,083	12	26,052
	当中間連結会計期間	11,991	—	12,212	15	24,188
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,525	—	134	36	9,623
	当中間連結会計期間	8,447	—	113	38	8,521
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,907	—	—	2	3,905
	当中間連結会計期間	3,906	—	—	0	3,906
うち保証業務	前中間連結会計期間	20,283	—	6,877	5,278	21,882
	当中間連結会計期間	21,685	—	6,055	4,751	22,989
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	—	—	52,741	558	52,183
	当中間連結会計期間	—	—	57,938	564	57,374
役務取引等費用	前中間連結会計期間	52,735	—	6,786	10,354	49,167
	当中間連結会計期間	56,363	—	7,335	9,771	53,927
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,840	—	—	4	12,835
	当中間連結会計期間	13,174	—	—	28	13,146

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比420億円増加して544億円、一方特定取引費用は同26億円増加して28億円となったことから、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比438億円増加して519億円、一方特定取引費用は同105億円増加して105億円となったことから、特定取引収支は同333億円の増益となる413億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比125億円増加して203億円、一方特定取引費用は同65億円増加して101億円となったことから、特定取引収支は同60億円の増益となる102億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	8,036	—	7,759	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	51,932	—	20,338	17,774	54,496
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	4,335	—	4,335
	当中間連結会計期間	—	—	6,788	—	6,788
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	361	—	—	—	361
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	7,675	—	3,423	3,346	7,751
	当中間連結会計期間	50,835	—	13,549	17,774	46,610
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,096	—	—	—	1,096
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,543	—	10,114	17,774	2,883
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	2,883	—	—	—	2,883
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	3,346	3,346	—
	当中間連結会計期間	7,659	—	10,114	17,774	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	189	—	189
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,230億円減少して3兆4,045億円、特定取引負債残高は同1,461億円増加して1兆9,323億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,614億円減少して3兆889億円、特定取引負債残高は同1,180億円増加して1兆6,393億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比619億円増加して3,451億円、特定取引負債残高は同516億円増加して3,224億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,350,422	—	283,149	5,961	3,627,610
	当中間連結会計期間	3,088,960	—	345,100	29,471	3,404,589
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	195,005	—	54,474	—	249,480
	当中間連結会計期間	53,082	—	25,993	—	79,075
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	1,290	—	3	—	1,294
	当中間連結会計期間	621	—	2	—	624
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,821	—	—	—	3,821
	当中間連結会計期間	3,624	—	—	—	3,624
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,809,870	—	228,670	5,961	2,032,579
	当中間連結会計期間	1,947,122	—	319,104	29,471	2,236,755
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,340,433	—	—	—	1,340,433
	当中間連結会計期間	1,084,509	—	—	—	1,084,509
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,521,316	—	270,811	5,961	1,786,166
	当中間連結会計期間	1,639,354	—	322,441	29,471	1,932,323
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	62,898	—	41,758	—	104,657
	当中間連結会計期間	20,487	—	5,754	—	26,242
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	1,986	—	0	—	1,987
	当中間連結会計期間	695	—	5	—	700
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,700	—	—	—	3,700
	当中間連結会計期間	3,998	—	—	—	3,998
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,452,730	—	229,052	5,961	1,675,820
	当中間連結会計期間	1,614,172	—	316,681	29,471	1,901,382
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	69,242,541	—	—	69,242,541
	当中間連結会計期間	72,165,553	—	—	72,165,553
うち流動性預金	前中間連結会計期間	44,164,231	—	—	44,164,231
	当中間連結会計期間	46,036,650	—	—	46,036,650
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,943,054	—	—	20,943,054
	当中間連結会計期間	22,454,603	—	—	22,454,603
うちその他	前中間連結会計期間	4,135,255	—	—	4,135,255
	当中間連結会計期間	3,674,298	—	—	3,674,298
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,529,775	—	—	2,529,775
	当中間連結会計期間	2,492,353	—	—	2,492,353
総合計	前中間連結会計期間	71,772,317	—	—	71,772,317
	当中間連結会計期間	74,657,906	—	—	74,657,906

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年 9月30日現在					平成18年 9月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	49,797,072	656	650,075	50,447,805	100.00	51,558,851	7	575,502	52,134,361	100.00
製造業	5,484,808	526	9,294	5,494,629	10.89	5,571,850	7	9,518	5,581,376	10.71
農業、林業、漁業 及び鉱業	143,337	—	37	143,375	0.29	138,813	—	31	138,844	0.27
建設業	1,543,917	0	4,316	1,548,234	3.07	1,412,201	0	3,618	1,415,820	2.72
運輸、情報通信、 公益事業	2,805,807	6	7,528	2,813,341	5.58	2,936,668	—	6,044	2,942,712	5.64
卸売・小売業	5,645,949	27	19,254	5,665,232	11.23	5,452,518	0	13,901	5,466,420	10.48
金融・保険業	3,984,996	29	998	3,986,024	7.90	4,350,146	—	675	4,350,822	8.34
不動産業	7,390,774	9	218,116	7,608,900	15.08	7,390,842	—	206,111	7,596,954	14.57
各種サービス業	6,177,991	45	154,147	6,332,184	12.55	6,342,119	—	98,123	6,440,243	12.35
地方公共団体	546,288	9	—	546,297	1.08	587,012	—	—	587,012	1.13
その他	16,073,200	2	236,382	16,309,585	32.33	17,376,677	—	237,477	17,614,154	33.79
海外及び特別国際金 融取引勘定分	5,242,985	89,231	315,012	5,647,229	100.00	6,578,554	88,058	383,482	7,050,096	100.0
政府等	90,458	—	—	90,458	1.60	43,239	—	—	43,239	0.61
金融機関	425,856	5,525	1,953	433,335	7.67	489,705	5,754	2,227	497,687	7.06
商工業	4,419,531	83,256	304,530	4,807,319	85.13	5,493,222	81,834	358,677	5,933,734	84.17
その他	307,138	449	8,528	316,116	5.60	552,387	469	22,577	575,434	8.16
合計	55,040,057	89,887	965,088	56,095,034	—	58,137,406	88,066	958,985	59,184,457	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成17年 9月30日	インドネシア	37,943	—	—	37,943
	その他(4ヶ国)	161	—	—	161
	合計	38,104	—	—	38,104
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)	—	—	(0.04)
平成18年 9月30日	インドネシア	34,803	—	—	34,803
	アルゼンチン	2	—	—	2
	合計	34,806	—	—	34,806
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)	—	—	(0.03)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,309,624	—	4	—	11,309,629
	当中間連結会計期間	8,469,232	—	4	—	8,469,237
地方債	前中間連結会計期間	593,178	—	—	—	593,178
	当中間連結会計期間	598,776	—	—	—	598,776
社債	前中間連結会計期間	3,467,154	—	382	—	3,467,536
	当中間連結会計期間	4,040,562	100	192	—	4,040,854
株式	前中間連結会計期間	3,414,215	33,994	88,584	197,630	3,734,425
	当中間連結会計期間	4,078,748	42,204	94,152	258,897	4,474,003
その他の証券	前中間連結会計期間	4,194,423	16,960	263,440	0	4,474,825
	当中間連結会計期間	4,465,131	17,393	286,238	—	4,768,763
合計	前中間連結会計期間	22,978,597	50,955	352,412	197,630	23,579,596
	当中間連結会計期間	21,652,451	59,698	380,588	258,897	22,351,635

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比59億円の増益となる5,596億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同46億円の増益となる2,833億円、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円、その他業務収支は同1,831億円の減益となる102億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比127億円の減益となる4,809億円、信託報酬は同28億円の減益となる14億円、役務取引等収支は同2億円の減益となる2,575億円、特定取引収支は同350億円の増益となる467億円、その他業務収支は同1,882億円の減益となる138億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比220億円の増益となる861億円、役務取引等収支は同44億円の増益となる260億円、特定取引収支は同43億円の増益となる48億円、その他業務収支は同34億円の増益となる38億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	493,635	64,092	4,011	553,716
	当中間連結会計期間	480,933	86,128	7,444	559,617
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	631,258	154,401	16,344	769,316
	当中間連結会計期間	669,798	260,926	20,915	909,808
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	137,623	90,309	12,333	215,600
	当中間連結会計期間	188,864	174,798	13,471	350,191
信託報酬	前中間連結会計期間	4,285	—	—	4,285
	当中間連結会計期間	1,416	—	—	1,416
役務取引等収支	前中間連結会計期間	257,872	21,544	709	278,707
	当中間連結会計期間	257,583	26,021	210	283,394
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	304,609	24,148	882	327,875
	当中間連結会計期間	308,644	29,029	352	337,322
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	46,736	2,603	173	49,167
	当中間連結会計期間	51,060	3,008	141	53,927
特定取引収支	前中間連結会計期間	11,742	516	—	12,259
	当中間連結会計期間	46,773	4,839	—	51,613
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	57,247	15,023	17,774	54,496
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,473	10,184	17,774	2,883
その他業務収支	前中間連結会計期間	174,379	415	1,846	172,948
	当中間連結会計期間	13,892	3,856	194	10,230
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	571,179	7,423	2,061	576,540
	当中間連結会計期間	493,369	8,041	289	501,121
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	396,799	7,008	215	403,592
	当中間連結会計期間	507,261	4,184	94	511,352

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆 70 億円増加して 87 兆 4,368 億円、利回りは同 0.26% 増加して 2.08% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 4,710 億円増加して 89 兆 597 億円、利回りは同 0.30% 増加して 0.79% となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆 2,554 億円増加して 77 兆 3,324 億円、利回りは同 0.07% 増加して 1.73% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 1,136 億円減少して 81 兆 6,733 億円、利回りは同 0.13% 増加して 0.46% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆 7,036 億円増加して 10 兆 5,368 億円、利回りは同 1.45% 増加して 4.95% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 5,905 億円増加して 8 兆 671 億円、利回りは同 1.54% 増加して 4.33% となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	76,076,980	631,258	1.66
	当中間連結会計期間	77,332,447	669,798	1.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	49,890,257	480,432	1.93
	当中間連結会計期間	51,544,254	481,416	1.87
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,112,147	109,928	0.99
	当中間連結会計期間	20,875,872	136,557	1.31
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	605,070	3,256	1.08
	当中間連結会計期間	883,704	8,165	1.85
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	65,285	2	0.01
	当中間連結会計期間	42,697	19	0.09
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162	1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	1,224,919	11,973	1.95
	当中間連結会計期間	1,139,174	13,743	2.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	82,787,012	137,623	0.33
	当中間連結会計期間	81,673,373	188,864	0.46
うち預金	前中間連結会計期間	63,733,558	46,305	0.15
	当中間連結会計期間	65,285,046	76,231	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,428,020	427	0.02
	当中間連結会計期間	2,307,551	1,590	0.14
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,813,255	748	0.03
	当中間連結会計期間	3,937,832	1,608	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	200,598	3	0.00
	当中間連結会計期間	142,187	127	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592	33,050	2.81
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	199,001	67	0.07
	当中間連結会計期間	1,416	1	0.24
うち借入金	前中間連結会計期間	2,657,775	25,624	1.93
	当中間連結会計期間	3,057,003	20,845	1.36
うち短期社債	前中間連結会計期間	187,464	127	0.14
	当中間連結会計期間	351,434	513	0.29
うち社債	前中間連結会計期間	3,834,664	30,065	1.57
	当中間連結会計期間	3,831,209	33,792	1.76

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,023,585百万円、当中間連結会計期間1,400,562百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,833,196	154,401	3.50
	当中間連結会計期間	10,536,815	260,926	4.95
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,100,115	119,521	3.92
	当中間連結会計期間	7,236,264	181,394	5.01
うち有価証券	前中間連結会計期間	852,271	14,729	3.46
	当中間連結会計期間	1,085,709	28,609	5.27
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	137,836	2,281	3.31
	当中間連結会計期間	177,086	4,827	5.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	167,835	2,763	3.29
	当中間連結会計期間	160,353	3,732	4.65
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	1,156,040	16,220	2.81
	当中間連結会計期間	1,363,415	26,398	3.87
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,476,571	90,309	2.79
	当中間連結会計期間	8,067,107	174,798	4.33
うち預金	前中間連結会計期間	5,255,170	68,455	2.61
	当中間連結会計期間	6,244,001	125,375	4.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	208,146	3,240	3.11
	当中間連結会計期間	761,386	18,824	4.94
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	128,007	1,650	2.58
	当中間連結会計期間	251,630	5,632	4.48
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	162,156	2,431	3.00
	当中間連結会計期間	347,611	8,563	4.93
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	99,384	998	2.01
	当中間連結会計期間	84,867	722	1.70
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	613,716	11,639	3.79
	当中間連結会計期間	368,175	10,763	5.85

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間31,734百万円、当中間連結会計期間39,070百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	84,910,177	480,351	84,429,825	785,660	16,344	769,316	1.82
	当中間連結会計期間	87,869,263	432,426	87,436,836	930,724	20,915	909,808	2.08
うち貸出金	前中間連結会計期間	55,990,372	644,761	55,345,610	599,954	11,802	588,151	2.13
	当中間連結会計期間	58,780,518	581,842	58,198,676	662,811	11,792	651,018	2.24
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,964,419	194,269	23,158,688	124,658	3,726	120,932	1.04
	当中間連結会計期間	21,961,582	247,942	22,209,525	165,166	7,448	157,718	1.42
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	742,907	—	742,907	5,538	—	5,538	1.49
	当中間連結会計期間	1,060,790	—	1,060,790	12,993	—	12,993	2.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	233,121	—	233,121	2,765	—	2,765	2.37
	当中間連結会計期間	203,051	—	203,051	3,751	—	3,751	3.69
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,148,611	—	1,148,611	207	—	207	0.04
	当中間連結会計期間	1,437,162	—	1,437,162	1,615	—	1,615	0.22
うち預け金	前中間連結会計期間	2,380,959	27,780	2,353,178	28,193	814	27,378	2.33
	当中間連結会計期間	2,502,589	97,995	2,404,594	40,142	1,674	38,467	3.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	89,263,584	674,861	88,588,722	227,933	12,333	215,600	0.49
	当中間連結会計期間	89,740,481	680,707	89,059,773	363,663	13,471	350,191	0.79
うち預金	前中間連結会計期間	68,988,728	28,015	68,960,713	114,760	523	114,236	0.33
	当中間連結会計期間	71,529,048	98,185	71,430,863	201,607	1,674	199,933	0.56
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,636,166	—	3,636,166	3,667	—	3,667	0.20
	当中間連結会計期間	3,068,937	—	3,068,937	20,415	—	20,415	1.33
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,941,263	—	4,941,263	2,399	—	2,399	0.10
	当中間連結会計期間	4,189,463	—	4,189,463	7,240	—	7,240	0.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	362,755	—	362,755	2,434	—	2,434	1.34
	当中間連結会計期間	489,799	—	489,799	8,691	—	8,691	3.55
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,219,715	—	3,219,715	23,207	—	23,207	1.44
	当中間連結会計期間	2,349,592	—	2,349,592	33,050	—	33,050	2.81
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	199,001	—	199,001	67	—	67	0.07
	当中間連結会計期間	1,416	—	1,416	1	—	1	0.24
うち借入金	前中間連結会計期間	2,757,160	644,767	2,112,393	26,622	11,809	14,813	1.40
	当中間連結会計期間	3,141,870	581,990	2,559,879	21,568	11,796	9,771	0.76
うち短期社債	前中間連結会計期間	187,464	—	187,464	127	—	127	0.14
	当中間連結会計期間	351,434	—	351,434	513	—	513	0.29
うち社債	前中間連結会計期間	4,448,381	—	4,448,381	41,705	—	41,705	1.88
	当中間連結会計期間	4,199,384	—	4,199,384	44,556	—	44,556	2.12

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,055,831百万円、当中間連結会計期間1,459,271百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,364百万円、当中間連結会計期間2,607百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比94億円増加して3,373億円、一方役務取引等費用は同47億円増加して539億円となったことから、役務取引等収支は同46億円の増益となる2,833億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比40億円増加して3,086億円、一方役務取引等費用は同43億円増加して510億円となったことから、役務取引等収支は同2億円の減益となる2,575億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比48億円増加して290億円、一方役務取引等費用は同4億円増加して30億円となったことから、役務取引等収支は同44億円の増益となる260億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	304,609	24,148	882	327,875
	当中間連結会計期間	308,644	29,029	352	337,322
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,692	14,818	640	25,870
	当中間連結会計期間	11,878	19,383	—	31,262
うち為替業務	前中間連結会計期間	60,910	4,055	0	64,965
	当中間連結会計期間	61,462	4,502	0	65,964
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	26,052	0	—	26,052
	当中間連結会計期間	24,188	0	—	24,188
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,623	—	—	9,623
	当中間連結会計期間	8,521	—	—	8,521
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,903	1	—	3,905
	当中間連結会計期間	3,904	2	0	3,906
うち保証業務	前中間連結会計期間	20,057	2,048	224	21,882
	当中間連結会計期間	21,131	2,072	214	22,989
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	52,183	—	—	52,183
	当中間連結会計期間	57,374	—	—	57,374
役務取引等費用	前中間連結会計期間	46,736	2,603	173	49,167
	当中間連結会計期間	51,060	3,008	141	53,927
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,956	884	5	12,835
	当中間連結会計期間	12,291	930	74	13,146

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比420億円増加して544億円、一方特定取引費用は同26億円増加して28億円となったことから、特定取引収支は同393億円の増益となる516億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比455億円増加して572億円、一方特定取引費用は同104億円増加して104億円となったことから、特定取引収支は同350億円の増加となる467億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比109億円増加して150億円、一方特定取引費用は同66億円増加して101億円となったことから、特定取引収支は同43億円の増益となる48億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
	当中間連結会計期間	57,247	15,023	17,774	54,496
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	4,335	0	—	4,335
	当中間連結会計期間	5,837	951	—	6,788
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	361	—	—	361
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品収益	前中間連結会計期間	7,045	4,053	3,346	7,751
	当中間連結会計期間	50,312	14,072	17,774	46,610
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,096	—	—	1,096
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	3,536	3,346	189
	当中間連結会計期間	10,473	10,184	17,774	2,883
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	2,813	69	—	2,883
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	3,346	3,346	—
	当中間連結会計期間	7,659	10,114	17,774	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	189	—	189
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,230億円減少して3兆4,045億円、特定取引負債残高は同1,461億円増加して1兆9,323億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,694億円減少して3兆946億円、特定取引負債残高は同1,102億円増加して1兆6,320億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比699億円増加して3,394億円、特定取引負債残高は同593億円増加して3,297億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,364,137	269,435	5,961	3,627,610
	当中間連結会計期間	3,094,648	339,412	29,471	3,404,589
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	217,930	31,549	—	249,480
	当中間連結会計期間	73,112	5,963	—	79,075
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	1,294	—	—	1,294
	当中間連結会計期間	624	—	—	624
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,821	—	—	3,821
	当中間連結会計期間	3,624	—	—	3,624
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,800,656	237,885	5,961	2,032,579
	当中間連結会計期間	1,932,777	333,449	29,471	2,236,755
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,340,433	—	—	1,340,433
	当中間連結会計期間	1,084,509	—	—	1,084,509
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,521,744	270,383	5,961	1,786,166
	当中間連結会計期間	1,632,027	329,768	29,471	1,932,323
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	69,419	35,237	—	104,657
	当中間連結会計期間	23,155	3,087	—	26,242
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	1,987	—	—	1,987
	当中間連結会計期間	700	—	—	700
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,700	—	—	3,700
	当中間連結会計期間	3,998	—	—	3,998
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,446,636	235,146	5,961	1,675,820
	当中間連結会計期間	1,604,173	326,680	29,471	1,901,382
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	64,249,807	4,992,733	69,242,541
	当中間連結会計期間	66,226,808	5,938,744	72,165,553
うち流動性預金	前中間連結会計期間	39,897,202	4,267,028	44,164,231
	当中間連結会計期間	41,003,292	5,033,358	46,036,650
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,226,068	716,986	20,943,054
	当中間連結会計期間	21,555,525	899,078	22,454,603
うちその他	前中間連結会計期間	4,126,536	8,718	4,135,255
	当中間連結会計期間	3,667,991	6,307	3,674,298
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,305,462	224,313	2,529,775
	当中間連結会計期間	1,573,691	918,661	2,492,353
総合計	前中間連結会計期間	66,555,270	5,217,047	71,772,317
	当中間連結会計期間	67,800,500	6,857,406	74,657,906

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,309,629	—	—	11,309,629
	当中間連結会計期間	8,469,237	—	—	8,469,237
地方債	前中間連結会計期間	593,178	—	—	593,178
	当中間連結会計期間	598,776	—	—	598,776
社債	前中間連結会計期間	3,467,536	—	—	3,467,536
	当中間連結会計期間	4,040,854	—	—	4,040,854
株式	前中間連結会計期間	3,536,794	—	197,630	3,734,425
	当中間連結会計期間	4,215,106	—	258,897	4,474,003
その他の証券	前中間連結会計期間	3,346,590	1,128,234	0	4,474,825
	当中間連結会計期間	3,652,334	1,116,429	—	4,768,763
合計	前中間連結会計期間	22,253,730	1,128,234	197,630	23,579,596
	当中間連結会計期間	20,976,308	1,116,429	258,897	22,351,635

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成17年 9月30日	平成18年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,352,651	1,420,877
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	974,349	276,570
	利益剰余金	697,905	1,188,399
	自己株式()	270,834	50,178
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額()	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	為替換算調整勘定	62,640	47,909
	新株予約権	—	4
	連結子会社の少数株主持分	1,064,181	1,055,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	827,528	835,970
	営業権相当額()	120	61
	のれん相当額()	—	104,954
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	9,408	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	—	3,737,747
	繰延税金資産の控除金額()(注2)	—	—
	計 (A)	3,746,083	3,737,747
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注3)	203,778	212,220
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	410,926	629,087
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	39,875	39,709
	一般貸倒引当金	597,385	712,817
	負債性資本調達手段等	2,710,942	2,595,141
	うち永久劣後債務(注4)	1,119,646	1,126,153
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	1,591,295	1,468,987
	計	3,759,129	3,976,755
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,746,083	3,737,747
	短期劣後債務	—	—
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
	控除項目(注6) (D)	548,006	630,601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,944,161	6,844,893
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	56,978,478	61,250,419
	オフ・バランス取引項目	5,736,346	6,304,295
	信用リスク・アセットの額 (F)	62,714,824	67,554,714
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	413,074	391,161
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	33,045	31,292
	計((F) + (G)) (I)	63,127,899	67,945,876
連結自己資本比率(第一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.00%	10.07%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在555,303百万円であります。
- 2 平成18年9月30日現在繰延税金資産の純額に相当する額は、973,448百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は、1,495,099百万円であります。
- 3 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意)当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余额の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率／Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由＜清算、破産または清算的会社更生＞の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余额を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余额」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度を、持続的成長に向けた地歩固めを行う年と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組んでまいります。

(お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供)

第一に、当社グループは、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるコンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発すると共に、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。具体的には、今後、SMBCフレンド証券株式会社との協働によるファンドラップサービス、大和証券株式会社との協働による「ダイワSMA」等の新たな資産運用商品・サービスの提供を開始すると共に、ご好評をいただいております「三大疾病保障付住宅ローン」等、お客さまのニーズに即したローン商品の提供を更に進めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業する「SMBCコンサルティングプラザ」等のコンサルティング専門拠点を更に増設すると共に、高い専門性を持つコンサルタントを増員し、お客さまの利便性及びニーズへの対応力を一層高めてまいります。

また、様々な業界におけるリーディング・カンパニーとの協働を通じたサービスにつきましても、今後、一段と拡充してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カードiD」、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、株式会社三井住友銀行と三井生命保険株式会社ならびに住友生命保険相互会社との協働による来店型保険代理店事業等の展開を、更に進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、ソリューション提供力の一段の高度化に取り組んでまいります。大企業・中堅企業の皆さまに向けましては、本年4月に株式会社三井住友銀行に新設した「コーポレート・アドバイザリー本部」や、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、M&Aによる事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決に資する最適なソリューションを提供してまいります。また、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等の提供により、多様な資金調達ニーズに応えてまいります。中小企業の皆さまに向けましては、ビジネスセレクトローン等の無担保貸出や、インターネットバンキングサービスの提供を通じて、様々な資金調達、資金決済ニーズに応えると共に、事業継承に係るアドバイス等を通じて、お客さまの経営課題解決に積極的に取り組んでまいります。

加えて、三井住友銀リース株式会社による各種リース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供を更に進めてまいります。なお、本年10月、当社グループは、住友商事グループとの間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意し、平成19年10月を目処とする、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社の合併、及び三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社の合併により、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集・融合し、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

また、海外におきましても、営業拠点の新設や、国内外における連携体制の一段の整備によって、お客さまの積極的な海外進出ニーズやグローバルな決済ニーズに応えると共に、プロジェクト・ファイナンス等の、当社グループが強みを持つ業務の更なる高度化に取り組んでまいります。市場営業業務におきましては、お客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当社グループは、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

株式会社三井住友銀行は、本年4月、金融庁より、法人営業部における金利スワップ販売態勢等に関して行政処分を受けました。当社及び同行はこの事態を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けて、引き続き、内部管理体制の一段の高度化を進めてまいります。

まず、コンプライアンスにつきましては、本年4月に株式会社三井住友銀行に新設した「コンプライアンス部門」を通じて、法令等の遵守を一層強化してまいります。CS・品質向上につきましては、併せて新設した「品質管理部」を通じて、より積極的にお客さまのご意見や視点を経営・業務に活かしてまいります。なお、コンプライアンスならびにCS・品質管理に係る諸施策につきましては、新たに設置した、外部有識者及び社外取締役をメンバーの過半とする「業務管理委員会」におきまして、客観的に審議いたします。リスク管理につきましては、事業範囲の拡大に対応した高度化を更に進めると共に、今年度末に予定されておりますパーゼル（新BIS規制）導入を踏まえた体制強化を、グループ全体で推進してまいります。そして、これらの取組みの有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化いたします。また、お客さまの視点や中長期的視点に立ったバランスの取れた業績評価を行いますと共に、従業員が一段と能力を発揮できる体制を作るべく、人材マネジメントの高度化も進めてまいります。

一方、財務基盤の一段の強化に向けましては、当社グループは、本年10月に、公的資金の返済を完了いたしました。平成10年3月以来、公的資金に支えていただきましたことに、心よりお礼申し上げます。当社グループは、今後も引き続き、資本の質・量両面での拡充を進めると共に、中長期的な企業価値向上の観点から、戦略分野への経営資源の投入を一段と積極化することを通じて、お客さまの価値創造に資する、質の高い商品・サービスを提供してまいります。同時に、株主の皆さまに対しましても、適切な還元策を講じることを積極的に検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換比率

	株式会社三井住友フィナンシャルグループ (完全親会社)	SMBCフレンド証券株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.0008

株式交換により当社が発行する新株式数

普通株式249,015株

株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

- (2) 当社、三井住友銀リース株式会社及び三井住友銀オートリース株式会社は、平成18年10月13日に住友商事株式会社、住商リース株式会社及び住商オートリース株式会社との間でリース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意いたしました。この基本合意に基づき、平成19年10月1日を目処に、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社は合併する予定であり、合併新会社は当社の連結子会社(当社の議決権の所有割合55%)となる見込みであります。なお、本合併は「企業結合に係る会計基準」上の取得に該当し、本合併に伴って当社は連結財務諸表上、のれんを認識する予定であります。その金額は現時点では未定であります。また、三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社につきましても、平成19年10月1日を目処に合併する予定であります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、124百万円であります。